

第 10 回 : 「円安関連倒産」の動向調査 (2015 年)

2015 年の円安倒産、2 年連続増加

～前年比 2.0%の微増も、中小・零細企業の倒産目立つ～

はじめに

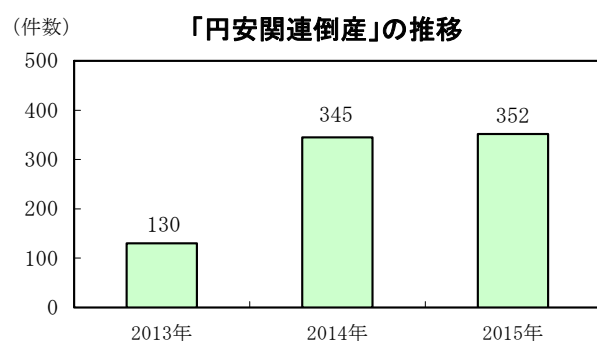
1 月 11 日の円相場は一時 1 ドル=116 円台まで上昇し、昨年 8 月以来の水準まで円高が進行した。この 1 カ月で約 7 円も円高が進んだ形だが、北朝鮮による水爆実験、中国経済や人民元安への懸念など先行き不透明感が否めない。中期的には米国の利上げ継続が一段の円安進行につながるの見方も根強く、今後の為替相場次第では、円安関連倒産が再び増加する可能性もある。

帝国データバンクは、2013 年 1 月から 2015 年 12 月までの倒産企業（負債 1000 万円以上、法的整理のみ）の中から、円安の影響を受けて倒産した企業を抽出し、件数・負債推移、地域別、業種細分類別、負債規模別に集計・分析した。

なお、「円安関連倒産」に関する調査は 2015 年 7 月 8 日に続き 10 回目となる。

調査結果（要旨）

- 2015 年の「円安関連倒産」は 352 件判明し、前年の 345 件に比べて 2.0%（7 件）の微増となるとともに、2 年連続の前年比増加。ただ、円安進行が一服した年後半にかけて関連倒産は低水準で推移。2015 年下半期は 121 件にとどまり、集計開始の 2013 年上半期以降で初めて半期ベースで前期を下回り、2015 年上半期に比べて 47.6%（110 件）の大幅減少
- 地域別では「関東」が東京都を中心に 146 件（構成比 41.5%）でトップ。業種的には、繊維・衣服・繊維製品卸売、運輸業、飲食料品卸売の倒産が目立つ。次いで「近畿」（60 件）、「中部」（49 件）、「九州」（30 件）の順。都道府県別に見ると、全国 41 の都道府県で判明
- 業種細分類別に見ると、「運輸業」が 84 件（前年比 12.5%減）でトップ。次いで、「繊維・衣服・繊維製品卸売業」が 60 件で、前年の 2.3 倍に急増
- 負債規模別では、「5000 万円未満」が 65 件（前年比 22.6%増）、「5000 万円以上 1 億円未満」が 64 件（同 45.5%増）となり、負債 1 億円に満たない中小・零細企業の倒産が増加



1. 件数・負債推移

2015年の「円安関連倒産」は352件判明し、前年の345件に比べて2.0%（7件）の微増となるとともに、2年連続の前年比増加となった。

ただ、円安進行が一服した年後半にかけて関連倒産は低水準で推移している。単月ベースで見ても、11月（14件）、12月（17件）と2カ月連続で10件台にとどまるなど、ガソリン・軽油価格や鋼材価格の下落等を受け、関連倒産の発生は足元で落ち着きを取り戻している。

この結果、2015年下半期は121件にとどまり、集計開始の2013年上半期以降で初めて半期ベースで前期を下回るとともに、2015年上半期に比べて47.6%（110件）の大幅減少となった。

なお、2013年1月以降の累計は827件。

月	2013年		2014年		2015年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	4	2,989	25	15,246	34	81,852
2	7	2,909	26	8,841	42	22,960
3	9	1,216	17	5,741	48	24,129
4	3	1,080	23	14,629	35	10,743
5	10	8,542	27	7,023	37	15,431
6	8	3,039	27	7,966	35	7,818
小計	41	19,775	145	59,446	231	162,933
7	12	2,200	22	9,873	24	9,296
8	12	4,142	22	15,258	24	5,501
9	10	1,838	31	12,883	19	6,148
10	17	14,254	39	24,539	23	5,758
11	18	7,096	42	15,866	14	5,408
12	20	7,694	44	25,531	17	4,352
小計	89	37,224	200	103,950	121	36,463
合計	130	56,999	345	163,396	352	199,396

2. 地域別

地域別に見ると、2015年は「関東」が東京都を中心に146件（構成比41.5%）でトップ。業種的には、繊維・衣服・繊維製品卸売（35件、前年比118.8%増）、運輸業（32件、同18.5%増）、飲食料品卸売（15件、同400.0%増）の倒産が上位を占める。

次いで、「近畿」（60件、前年比1.7%増）、「中部」（49件、同増減なし）、「九州」（30件、同11.8%減）の順。

都道府県別に見ると、2015年は全国41の都道府県で判明するなど、関連倒産は引き続き全国各地で発生している。

順位	都道府県別	2015年	構成比 (%)	前年比 (%)
1	東京都	98	27.8	38.0
2	大阪府	35	9.9	16.7
3	福岡県	22	6.3	83.3
4	静岡県	21	6.0	90.9
5	愛知県	18	5.1	▲28.0
6	北海道	16	4.5	▲42.9
6	兵庫県	16	4.5	▲5.9
8	神奈川県	14	4.0	▲12.5
9	千葉県	10	2.8	66.7
10	埼玉県	9	2.6	▲25.0

	(件)			
	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
北海道	11	28	16	▲42.9
東北	8	14	16	14.3
関東	34	120	146	21.7
北陸	9	12	11	▲8.3
中部	19	49	49	0.0
近畿	19	59	60	1.7
中国	12	19	16	▲15.8
四国	7	10	8	▲20.0
九州	11	34	30	▲11.8
合計	130	345	352	2.0

	(%)			
	2013年	2014年	2015年	対前年 (ポイント)
	8.5	8.1	4.5	▲3.6
	6.2	4.1	4.5	0.4
	26.2	34.8	41.5	6.7
	6.9	3.5	3.1	▲0.4
	14.6	14.2	13.9	▲0.3
	14.6	17.1	17.0	▲0.1
	9.2	5.5	4.5	▲1.0
	5.4	2.9	2.3	▲0.6
	8.5	9.9	8.5	▲1.4
	100.0	100.0	100.0	—

3. 業種細分類別

業種細分類別に見ると、2015年は「運輸業」が84件（構成比23.9%、前年比12.5%減）でトップ。ただ、年後半にかけてのガソリン・軽油価格下落を受け、2015年上半期の52件から下半期は32件にまで減少した（38.5%減）。

次いで、「繊維・衣服・繊維製品卸売業」が60件（構成比17.0%、前年比130.8%増）で、前年の2.3倍に急増。「食料品・飼料・飲料製造業」も31件（同8.8%、同19.2%増）を数えるなど、件数上位の業種を見ると、繊維・アパレル、食品関連が目立つ。

順位	業種細分類別	2015年	構成比 (%)	前年比 (%)
1	運輸業	84	23.9	▲ 12.5
2	繊維・衣服・繊維製品卸売業	60	17.0	130.8
3	食料品・飼料・飲料製造業	31	8.8	19.2
4	飲食料品卸売業	26	7.4	52.9
5	織物・衣服・身のまわり品小売業	10	2.8	150.0
6	出版・印刷・関連産業	8	2.3	33.3
6	農業・林業・漁業	8	2.3	▲ 52.9
8	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	2.0	▲ 12.5
8	機械器具卸売業	7	2.0	75.0
10	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1.7	—

	(件)				(%)			
	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)	2013年	2014年	2015年	対前年 (ポイント)
建設業	5	45	8	▲ 82.2	3.8	13.0	2.3	▲ 10.7
製造業	22	66	84	27.3	16.9	19.1	23.9	4.8
卸売業	22	80	129	61.3	16.9	23.2	36.6	13.4
小売業	4	26	31	19.2	3.1	7.5	8.8	1.3
運輸・通信業	70	96	84	▲ 12.5	53.8	27.8	23.9	▲ 3.9
サービス業	4	13	8	▲ 38.5	3.1	3.8	2.3	▲ 1.5
不動産業	0	1	0	▲ 100.0	0.0	0.3	0.0	▲ 0.3
その他	3	18	8	▲ 55.6	2.3	5.2	2.3	▲ 2.9
合計	130	345	352	2.0	100.0	100.0	100.0	—

4. 負債規模別

負債規模別に見ると、2015年は「5000万円未満」が65件（構成比18.5%、前年比22.6%増）、「5000万円以上1億円未満」が64件（同18.2%、同45.5%増）となり、負債1億円に満たない中小・零細企業の倒産が増加していることが分かる。

他方、負債10億円以上の倒産は31件（構成比8.8%、前年比22.5%減）にとどまり、同100億円以上の大型倒産もスカイマーク（株）（負債710億8800万円、1月民事再生法）の1社のみとなった。

	(件)				(%)			
	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)	2013年	2014年	2015年	対前年 (ポイント)
5000万円未満	15	53	65	22.6	11.5	15.4	18.5	3.1
5000万円以上1億円未満	17	44	64	45.5	13.1	12.8	18.2	5.4
1億円以上5億円未満	72	164	153	▲ 6.7	55.4	47.5	43.5	▲ 4.0
5億円以上10億円未満	10	44	39	▲ 11.4	7.7	12.8	11.1	▲ 1.7
10億円以上50億円未満	15	38	30	▲ 21.1	11.5	11.0	8.5	▲ 2.5
50億円以上100億円未満	1	2	0	▲ 100.0	0.8	0.6	0.0	▲ 0.6
100億円以上	0	0	1	—	0.0	0.0	0.3	0.3
合計	130	345	352	2.0	100.0	100.0	100.0	—

5. 主な「円安関連倒産」（2015年）

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	987544705	スカイマーク（株）	定期航空運送	71,088	民事再生法	東京都	1月
2	982736981	（株）トライデント	スポーツシューズ卸	4,000	破産	東京都	4月
3	100727300	（株）REAL LIFE JAPAN	家電輸入販売	3,129	破産	宮城県	1月
4	050042761	（株）丸三北栄商会	水産物加工	2,387	民事再生法	北海道	2月
5	982022575	（株）美巧	かばん・袋物卸	2,261	破産	東京都	7月
6	620137912	（株）クリスタルフィンテック	衣料品企画販売	2,200	破産	広島県	2月
7	983723243	（株）ワールドストリーム	旅行代理	1,729	破産	東京都	8月
8	581176781	シー・エス・ピー（株）	婦人・子供服小売	1,687	破産	兵庫県	5月
9	330015595	小松食品（株）	農産加工食品製造販売	1,350	破産	長野県	9月
10	581949231	（株）ドゥプランニングインターナショナル	アパレル商品企画製造販売	1,153	民事再生法	大阪府	2月

6. 今後の見通し

2015年の円ドル相場は、6月に約12年半ぶりに一時1ドル＝125円台をつけたものの、概ね1ドル＝120円前後の狭いレンジでの推移が続いた。2014年夏以降のような短期間での急速な円安進行という状況は起こらず、総じて大きな為替変動もなかった。加えて、2015年は年後半にかけてガソリン・軽油価格や鋼材価格などが下落した。このため、円安関連倒産は半期ベースで最多件数となった上半期から一転、下半期は前期比47.6%（110件）の大幅減少となるなど、低水準での推移が続いている。2016年に入り、円相場は一時1ドル＝116円台まで急上昇した。北朝鮮による水爆実験、中国経済や人民元安への懸念などがきっかけだが、先行き不透明感は日増しに高まっている。足元では円高ドル安が進んでいるものの、中期的には米国の利上げ継続が一段の円安進行につながるとの見方も根強い。全体の企業倒産件数もここに来て底打ちの兆しを見せるなか、今後の為替相場次第では、中小・零細業者を中心に円安関連倒産が再び増加する可能性もあり、当面は国内外の経済情勢の動きを注視する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。